



わたり

議会だより

平成24年2月1日

114号

2012



11月
12月
臨時会
定例会

亘理町震災復興計画 可決!! _____ ②

亘理町議会18人体制でスタート _____ ⑥

休日議会<10人が一般質問> _____ ⑧

震災復興計画

巨理町議会では、今度の巨理町震災復興計画、現地調査等により審議し、放射線対策した。

ここでは復興計画の主なものについて写真

画について、特別委員会を設置して、計画案、を計画の中に加える意見を付けて、可決しま

によって紹介します。



吉田東部地域の災害公営住宅や集団移転の計画予定地（浜吉田駅西側周辺）



高さ7.2mの防潮堤が整備される仙台湾海岸線と3万本の木が植林される防潮林計画（荒浜地区・吉田地区海岸）



鳥の海八景整備事業を守る、鳥の海湾の胸壁整備事業



吉田・大畑浜地区が、災害危険区域と分離される境界線（橋本堀）



巨理の特産「いちご」の再生を図るため、整備される「いちごファーム」予定地（吉田地区常磐道西側）



災害時の避難所となる学校施設の改築事業（長瀬小）



荒浜地区、災害公営住宅の候補地で100戸が入居できる共同住宅を建設予定（八幡、西木倉地区／ファミリーマート荒浜店跡地北側）



25年度再校予定の荒浜小学校



荒浜地区で移転を促進する地域の「線引き」となる2号排水路。東側（写真排水路の右）に高さ5mの嵩上げ道路を整備



巨理地区、災害公営住宅の候補地（下茨田町営住宅南側）



高さが7.2mになる阿武隈川堤防だが、のり面の幅がまだ決まっていない。



現在地で26年度再校予定の荒浜中学校

復旧・復興に向けて 一般会計予算総額405億7000万円



12月定例会は12月7日から12月14日までの8日間の会期で開催されました。町から提出された議案は平成23年度一般会計補正予算など19件で、いずれも慎重審議の結果すべて原案のとおり可決しました。

町長から提案された議案等主な内容を紹介します。

災害廃棄物処理事業費 139億381万円



宮城県に委託する二次処理にかかる産業廃棄物処理費

災害公営住宅整備事業費 25億1132万円

被災者が入居する災害公営住宅の用地買収や設計、工事等を、宮城県に委託することにかかる費用



仮設住宅エアコン設置工事 8379万円

仮設住宅の寒さ対策として、希望のあった世帯に対するエアコン設置事業



追加提案された巨理町震災復興計画（最終案）については、巨理町議会大震災復興支援特別委員会に付託し、関係課長等の出席のほか、現地調査を含め2日間にわたって審査しました。

島田金一議員 災害公営住宅関係でRC構造、コンクリート4階建て、5階建てではなく、復興住宅という一戸建て住宅の考えはあるか。
震災復興推進課長 町としては、共同住宅型を計画しています。なお、個別に何度が聞き取り調査をして諸条件をこちらで提示させていただきながら、戸建てと言う要望があれば検討します。

鈴木高行議員 ガレキ処理について、何を基準にして無償解体しているのか。解体しなくてもいいような建物を解体している。解体費は坪3万円と聞いている。大きい所では数千円にもなる。すべて公費だが町民に分かるよう説明すべきでは。
町民生活課長 解体は罹災証明書の半壊以上の震災被害者の申請により受け付けています。

税務課長 基準は、現地にて振り子を下げ、巻尺の数字をもって半壊が20%、大規模半壊が40%、全壊が50%と点数に変え、検討し解体しています。
佐藤アヤ議員 公営財産購入費として8400万円計上された内容を伺う。
震災復興推進課長 当初、荒浜地区に公営災害住宅の建設を考えています。予定候補地は農地で、面積は1万2000㎡、1㎡当たり7000円で震災前の最大金額で計上した金額です。なお、この買収価格は今後、他の用地買収等がある中でこれを最大としながら国と協議して行きます。



震災復興計画審議内容を報告する島田委員長

「新生互理、へ 互理町震災復興計画 可決

提案理由

巨理町の一日も早い復旧、復興を促進し、被災者の生活再建を支援するために巨理町震災復興計画を策定するものです。
(賛成12人、反対5人)

反対討論

鈴木高行議員
将来の吉田東部地区のまちづくりにおいて、定住人口を確保するためには、学校や保育所等が市街地から遠くなく、安全な場所に立地していることが望ましいと考えるので反対します。

賛成討論

佐藤アヤ議員
大震災からの復旧、復興のためには、巨理町震災復興計画を一日も早く制定することが必要と考えて賛成します。

11月 臨時会
11月臨時会を11月22日に開催しました。
町から提出された議案は平成23年度一般会計補正予算など3件で、慎重審議の結果、全て原案のとおり可決しました。

12月 臨時会
12月臨時会を12月1日に開催し、町から条例案2件が提出されました。
◆東日本大震災からの復興にかかる計画を議会の議決事件として定める条例案
(全員賛成で可決)

◆人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に伴い、巨理町職員給与を引き下げるための条例改正案
(賛成14人、反対3人)

巨理町議会 新しい顔ぶれ5人を含め18人体制でスタート

去る11月13日に行われた巨理町議会議員一般選挙後、初めての議会が11月22日に招集されました。この初議会では、議会の構成を決めるために、議長、副議長の選挙をはじめ総務、産業建設、教育福祉の三つの常任委員会、議会運営委員会、各種特別委員会、議会選出監査委員の選任が行われました。

また、巨理名取共立衛生処理組合議会議員、巨理地区行政事務組合議会議員、宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙も行われました。

町から提出された議案は平成23年度一般会計補正予算など3件で、いずれも慎重審議の結果、原案どおり可決されました。掲載写真の番号は各議員の議席番号で、議長は最終番、副議長は最終2番となります。



副議長 佐藤 實



議長 安細 隆之

議長就任のご挨拶

この度、町議会選挙の改選後、初議会において議長に選任され、責任の重さを考えると身の引き締まる思いであります。

さて、地方自治の時代にふさわしい議員、議会のあるべき役割を明確にした巨理町議会基本条例も制定され、実践してまいりますと共に、議決された巨理町震災復興計画を早期に実現し、一日も早い被災者の生活再建と、新たな巨理町の再生発展を目指し、議会も心をひとつにして、全力で取り組んでまいります。

今後とも、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

- 1番 鈴木 洋子議員
- 2番 高野 孝一議員
- 3番 熊田 芳子議員
- 4番 小野 一雄議員
- 5番 佐藤 正司議員
- 6番 安藤美重子議員
- 7番 百井いと子議員
- 8番 鈴木 高行議員
- 9番 鈴木 邦昭議員
- 10番 渡邊 健一議員
- 11番 四宮 規彦議員
- 12番 高野 進議員
- 13番 熊澤 勇議員
- 14番 佐藤 アヤ議員
- 15番 島田 金一議員
- 16番 鞠子 幸則議員
- 17番(副議長) 佐藤 實
- 18番(議長) 安細 隆之

総務常任委員会

総務課、企画財政課、税務課、震災復興推進課、町民生活課、会計課、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会、監査委員などの所管事項について調査や審査を行います。

- ◎佐藤アヤ 鈴木高行 渡邊健一
- ◎四宮規彦 高野 進

産業建設常任委員会

産業観光課、都市建設課、上下水道課、農業委員会の所管事項について調査や審査を行います。

- ◎小野一雄 安藤美重子 鈴木邦昭
- ◎高野孝一 百井いと子 熊澤 勇

教育福祉常任委員会

保健福祉課、教育委員会の所管事項について調査や審査を行います。

- ◎熊田芳子 鈴木洋子 鞠子幸則
- ◎佐藤正司 島田金一 佐藤 實

議会運営委員会

議会を円滑・効率的に運営するため、本会議の日程や議案の取り扱い等、議会の運営に関する事項を協議、決定します。

- ◎鞠子幸則 熊田芳子 小野一雄 島田金一
- ◎高野孝一 鈴木高行 佐藤アヤ

特別委員会

特定事件の審査や調査を行うため、それらの審査等が終了するまで、特別に設置される委員会です。

- 議会広報調査特別委員会
 - ◎渡邊健一 鈴木洋子 高野孝一
 - ◎鈴木邦昭 鈴木高行 四宮規彦
- 常磐自動車道建設促進特別委員会
 - ◎島田金一 安藤美重子 渡邊健一
 - ◎高野 進 熊澤 勇 佐藤 實
- 企業誘致支援特別委員会
 - ◎鈴木高行 ◎高野 進(議長を除く17人)
- 大震災復興支援特別委員会
 - ◎島田金一 ◎小野一雄(議長を除く17人)

一部事務組合議会議員

一部事務組合とは事務を能率よく処理するため、複数の市町村が共同で運営する組織です。その中に置かれている議会の議員です。

- 巨理名取共立衛生処理組合議会議員
 - 佐藤正司 鈴木高行
 - 佐藤アヤ 島田金一
- 巨理地区行政事務組合議会議員
 - 高野孝一 小野一雄
 - 渡邊健一 熊澤 勇
- 宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員
 - 鞠子幸則

議会選出監査委員

安藤 美重子

- 凡例
- ◎委員長
 - 副委員長

町政のことが聞きたい

12月定例会では今年で5年目となる休日議会を開催して、「一般質問」を行いました。今回は10人の議員が町の事務の執行状況や、将来に向けての考えなどを質しました。

佐藤アヤ議員 9P

- ・大雨時の水害対策は
- ・放射線測定器の貸し出しについて
- ・公共ゾーン仮設店舗のオープンはいつか

高野 進議員 10P

- ・正月前に義援金配分を
- ・放射線量を町民に知らせては

島田金一議員 11P

- ・被災者の心のケア対策は
- ・自治組織運営の考え方は
- ・被災した個人所有文化財は

鞠子幸則議員 12P

- ・第三次補正予算どう活用

鈴木高行議員 13P

- ・被災者の住環境再建支援策は
- ・長瀬小再建 安全・安心と将来のまちづくりを考えてか

小野一雄議員 14P

- ・集団移転 難局を乗り越える職員の採用を
- ・復興組合事業の成果は

鈴木邦昭議員 15P

- ・災害時の自主防災組織の機能は
- ・仮設住宅の寒さ対策について

佐藤 實議員 16P

- ・仮設住宅入居状況とその後の問題は

四宮規彦議員 17P

- ・仮設住宅 入居者の生活環境の整備は
- ・風評被害と地場産業の育成について

百井いと子議員 18P

- ・わたり温泉再開は
- ・被災した小中学校再校のめどは

大雨時の水害対策は

関係機関と協議の上対応します



問 大雨時に洪水になる地域が何ヶ所かあるが、水害予防の対策は行っているか。

町長 鍋倉川では下流部から工事が始まり、6号線まで進んでいます。鍋倉川・椿山と6号線の交差点については、国土交通省と協議中です。

再質問 鍋倉川や鹿島川は用水路の下をくぐるサイホン式の水路です。ゴミや土砂の堆積が大雨時の洪水の一因と考えるが、対策は。

町長 用水路とサイホン式水路の交差部分は、農林水産省が施行した工事です。今後、関係機関と協議の上、雨水対策を行ってまいります。

放射線測定器の貸し出しシステム

国・県と一体で前向きに検討します

問 福島第1原子力発電所の事故を受け、多くの家庭が放射線に不安を感じている。放射線測定器の貸し出しや出前の測定を町で実施してはどうか。

町長 本町には放射線測定器が18台あります。そのうち小中学校で10台、保育所・児童館で5台使用しており、残りの3台は貸し出しの要望もありませんが、台数不足等の事情を勘案し、今後検討します。

す。測定器の貸し出しについては、国・県と一体となり、前向きに検討します。



放射線測定器の貸し出しはできないか

問 公共ゾーン仮設店舗のオープンは当初11月の予定でしたが、だいぶ遅れている。年末年始に仕事ができるよう完成させることはできないのか。

町長 公共ゾーン仮設店舗は被災車両の処分を要し、工事着手が遅れましたが、1月頃に完成予定です。

問 仮設住宅内にゲートポール場を設置する考えはないか。

町長 駐車場確保等の問題を踏まえ、担当課と調整しながら検討します。

公共ゾーン仮設店舗のオープンはいつか

一月頃完成予定

問 公共ゾーン仮設店舗のオープンは当初11月の予定でしたが、だいぶ遅れている。年末年始に仕事ができるよう完成させることはできないのか。

町長 公共ゾーン仮設店舗は被災車両の処分を要し、工事着手が遅れましたが、1月頃に完成予定です。



問 当町への義援金の総額は575万か。

町長 11月末で1億1090万9000円です。

再質問 義援金を正月前までに配分してはどうか。一次配分程度に義援

正月前に義援金配分を 年内に配分する



早期に第二次義援金の配分を

金が届いてからの配分では3月になるかもしれませんが、もう正月です。今の時点で思い切った配分すべきでは。

町長 第一次配分は3379人に、6017万円を配分しました。県から町への二次配分は来年になるということです。

第二次配分は被災された方々が正月を迎えるためのもち代程度になればと考えており、県の義援金を待つことなく、12月に独自に配分します。

一般質問

高野 進 議員

放射線量を町民に知らせるは

一月号の広報に折り込む

問 放射線量の日々の経過を時系列的に町民に知らせてはどうか。

町長 町内30ヶ所で測定しています。その結果をホームページやFMお知らせで、2時間おきに放送しています。

再質問 ホームページ、自宅で機器類を操作できる方が、概算で何%いますか。

町長 把握していません。

再質問 それでは知らせていることにならない。パソコンはインターネット接続に、月5〜6000円かかります。

またFMあおぞらを四六時中聞いている人はいない。勤め人しかり、農作業をやっている一日中聞いている人もおりません。文章で知らせた方がよいのでは。



田沢浄水場の水は大丈夫か

町長 来年（平成24年）一月号の広報でお知らせします。

問 「阿武隈川から海へ524億ベクレルのセシウム」との新聞記事。田沢浄水場の水（水道水）は大丈夫か。

町長 環境省の測定結果を注視していきます。今のところ安全と考えています。

被災者の心のケア対策は

サポート拠点施設で対応

問 被災した子どもや保護者の心のケアは。

町長 日本ユニセフ協会により、被災した児童や保護者に対し、心のケアを実施した。また、保育士にケアの研修を実施して対応させます。

11月には、県の支援事業を活用し、保育士に心のケア研修を実施し、仮設住宅における集会所で、子育て支援事業に活かしています。

問 PTSD（心的外傷後ストレス障害）や予防

のため対策は。

町長 公共ゾーン内にサポート拠点施設を設けます。施設運営は亘理町社会福祉協議会と連携を図りながら、生活支援員、保健師が健康管理やメンタルヘルスケア活動の充実を図っています。また、電話での健康相談サービスを12月から始めています。



歌声喫茶で楽しんでいる仮設住宅の方々（旧館仮設）

自治組織運営の考え方は

コミュニティー体制を確立

問 仮設住宅の自治組織立ち上げはどんな状況か。総務課長 公共ゾーン第1、第2集会所で打ち合わせをし、今月から月中旬に組織立ち上げを予定しています。仮設全体のサポートをNPO法人と委託契約を結び、相談、活動補助業務を行ってまいります。できるだけ早期に自治組織を作りたいと考えています。

問 被災後の町内会運営の考え方は。

町長 町内会、行政区、まちづくり協議会、行政が一体となりコミュニティーづくり、被災者支援体制を確立していきます。

被災した個人所有文化財は

所有者の意向を考え、検討

問 被災した個人所有文化財の調査、保管の考えは。教育長 文化財救援委員会、宮城資料ネットの協力で文化財レスキュー活動を行いました。件数は2軒でした。膨大な資料は個人所有者の意向を大事に考えて今後検討していきます。

一般質問

島田 金一 議員

はデータはつかんでいません。賃貸住宅に入居されている方には担当の方で把握し、事業計画に取り込んでいきます。

町長 早期発見が大事であり、保健師、社会福祉士と協議しながら心のケアを行います。賃貸住宅に入居されている方にも対処していきます。

問 自殺対策はどのようになっているか。



住宅と集団移転

被災者の住環境再建支援策は

最初に災害公営住宅を建設

問 復興特区法の制定により法的規制が緩和され、土地利用計画を大幅に変更できることから、被災者の移転が容易に可能となるような、宅地の復旧支援や住宅再建対策について伺う。
町長 被災者は資金確保が大変です。まずは災害公営住宅を整備します。自立再建を目指す方には、宅地普及費の一部助成を検討します。危険区域の方々には、集団移転の促進や土地区画整理事業により、



住居の移転先を待つ仮設住宅の方々と地域の方々との交流ゲートボール

安全地域に土地を造成し、住宅の再建を進めます。
問 災害公営住宅は階層建てもよいが、一戸建て住宅も併せて整備した方が、将来の人口定住に結びつくと考えますが。
町長 最初に荒浜地区に階層公営住宅を整備し、順次巨理、吉田地区に整備します。一戸建て住宅についても、今検討しているところですが。
問 区画整理は公共施行か
町長 定住型住居について

問 将来の吉田東部地域のまちづくりを考えた場合、町が安全な文教施設として長瀬小を再建すべきところは、常盤道の西側、吉田中周辺が適当と考える。児童の安全、地域住民が二次避難することなく、長期間生活ができる位置にあることが望ましい。
また、将来の人口増や定住促進を考えた場合、災害を考えたモデル校として再建する考えはないか伺う。
教育長 保護者や児童からの意向調査では、現地



二次避難を余儀なくされた長瀬小再建地

再建、別案との意向が拮抗しています。なるべく早期再建を考え、復興計画案で示されている現地再建を考えています。
問 将来の人口動態、入

は、大体そういう方向で考えています。
問 復興特区法による補助制度を活用できる。この機会を失ったら、今後移転再整備はない。吉田東部の復興計画案や地域住民、保護者等の意見をよく聴いて再検討すべきではないか。
教育長 復興計画案の土地ゾーニングに示されています。地域の意見や児童の声なども聴きますが、今のところ現地再建を進めたいと考えています。
問 復興特区法による補助制度を活用できる。この機会を失ったら、今後移転再整備はない。吉田東部の復興計画案や地域住民、保護者等の意見をよく聴いて再検討すべきではないか。
教育長 復興計画案の土地ゾーニングに示されています。地域の意見や児童の声なども聴きますが、今のところ現地再建を進めたいと考えています。

長瀬小再建

安全・安心と将来のまちづくりをきいてか

震災復興計画案で現地再建

区画整理は公共施行でした方が、地権者の理解もスムーズに得られると思うが、町ではどのように

町長 土地区画整理事業

第三次補正予算どう活用

災害公営住宅を早く建設したい

問 政府の第三次補正予算を町の復旧・復興にどう活用するのか。
町長 復興交付金を活用し、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅を建設したいと思っています。
この復興交付金は、復興地域づくりに必要な各種の補助メニューを一括することに加え、復興地域づくりに必要となる各種のハード面、ソフト面の事業が実施可能となる自由度の高いものです。
町では、大震災からの復興にあたっては、これまで国の財政支援なくして復興はありえないとして、国に対して財政支援



一般質問

鞠子幸則議員

を強く要望してきました。震災復興計画に基づく復興の施策のうち、災害公営住宅の建設など復興地域づくりの施策について、所要の手続きを早急に行い、復興にまい進して取り組んでいきたいと考えています。

震災復興計画そのものについては、スタートラインにいたただけで、これから本格的なスピード感をもった復旧・復興に向けて取り組まなければなりません。
再質問 震災復興計画について、2011年度か

ら2020年度までの10年間で、復旧・復興経費として3000億円を超えると町長は述べているが、その根拠は何か。
町長 まだ完全に精査しているわけではありませんが、道路、学校、農地の復

旧などの一般公共事業、生活再建のための防災集団移転促進事業、災害公営住宅の建設などの事業費は、これから詰めなければなりません。
3000億円というのは、国に対して大まかに要望した額です。



巨理町復興計画図



一般質問

小野一雄議員

復興組合

事業の成果は

被災農家の収入確保



復興組合の方々による農地のガレキ除去作業

問 地域農業復興組合の支援事業の内容・成果は。

町長 被災農家経営再建支援事業は復興組合を設立し、除草、簡易なこみ、がれき除去などを実施しています。

事業の成果は、被災農家の収入確保ですが、復興組合の人海戦術により、小さながれきの除去、田んぼの清掃、住宅密集地周辺の農地の除草・清掃等、一定の成果を挙げています。

問 冬場を乗り切る施策をやるべきだ。来年度に向けての事業計画は。

町長 通年的な作業ができるように国、農林水産省、東北農政局等に要請を行っています。

土地の買い取りをするのか

現時点では、価格は未定

集団移転

問 集団移転制度導入の取り組みがなぜ遅れているのか。

町長 国の予算的な担保が確保されない段階で集団移転の対象となる地域の住民に対して明確に制度を導入する旨を説明することが難しかった状況のためです。

問 今回の制度は、異なつた地区が同一移転地に集団移転はできるのか。

震災復興推進課長 今回の防災集団移転促進事業は、その対象となる地域になります。区分については制度上の規定は設けていません。ただし、町としては地域内で培ってきたコミュニティーを考

慮し、その部分の区割りを考えています。また今回の制度の中で、これまで「10戸以上の世帯が対象」の部分が緩和され「5戸以上」になっています。問 今まで住んでいた土地をどのように買い取ってくれるのか。

町長 土地の買い取り価格の設定については、現時点でどの程度の価格で買い取るのか決まっています。買取り価格を被災市町村ごとに設定するのは難しい状況にあります。

問 新しい職員を採用し、この制度の難局を乗り切るべきだと思ふが。

町長 復旧・復興のためには、国からの財源の確保、そして復旧工事に向けたマンパワーでの体制づくりが必要であると考えています。

経験のあるOB、あるいは国、県の職員で技術関係の職員に登録された方など国、県に対して要請を行っています。

災害時の自主防災組織の機能は

それぞれの地域で役割を果たす

問 今回の震災時、巨理町として自主防災連絡協議会としての機能はどのように果たされたか。

町長 自主防災連絡協議会は5カ所ありますが、協議会そのものは運用でまみませんでした。しかし、各地域の自主防災組織は、それぞれの地域で役割を果たしていただきました。

問 町では、各行政区、町内会で常備している防災備品の掌握、貸し出し可能物品を把握しているか。

総務課長 各行政区、町内会に自主防災組織があります。町では、自主防災組織の体制、備品も含め把握しております。

問 緊急災害時に備えてヘリポートは何カ所あるか。

町長 町内には6カ所ありますが、今回の大震災によるヘリコプターの重要性を考慮して何カ所か増やしたいと思ひます。

問 学校の屋上に緊急離発着場ヘリポートの設置について考えはないか。

教育長 既存学校にヘリ

仮設住宅の寒さ対策について

順次、進めていきます



風除室の設置は大丈夫か

問 仮設住宅の寒さ対策、全棟完了はいつごろか。

町長 各プレハブメーカーでは12月中旬に工事完了予定しておりますが、資材の不足と、また、業者の人員の確保が難しいという事で、少しでも早く完了するようお願いしてきました。

問 公共ゾーン仮設住宅の風除室を設置してもらいたい。

総務課長 町としては、

外壁完了の検査がありますので、完了の報告を頂いたら直ちに実施します。

問 東日本大震災で痛みが激しい私道と側溝の整備を町で全額支援する仕組みはできないか。

町長 私道を補修するには一定の条件が5項目あります。条件を満たせば整備に必要な工事費の2分の1以内の補助が出ます。ただし、300万円を上限とします。

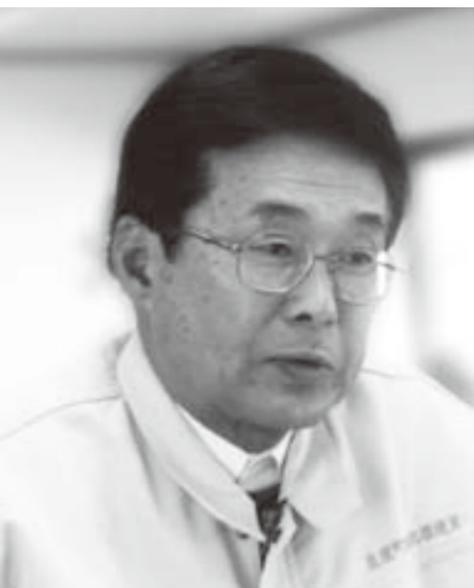


一般質問

鈴木邦昭議員



冬が来る前に寒さ対策を



仮設住宅

入居者の生活環境の整備は

要望をよく聴いて、対応します

問 仮設住宅地内に大型共同物置の設置について。

町長 駐車場のスペースが不足している現状、保管物の種類、保管方法、保管責任者の常駐の問題もありますので、今後仮設住宅に入っている方々の意見を集約しながら検討します。

問 仮設住宅入居者の方で心身上の問題、あるいは近々新生児が生まれる世帯には対処の方法や弾力的な運営・運用が出来ないものか。

町長 現在仮設住宅には合計4人の妊婦の方がいます。これらの方々は町の保健師等が定期的に検診しています。

仮設住宅入居状況とその後の問題は

県の入居基準を尊重

問 仮設住宅入居後、諸般の事情により変更を願っている方がいると聞くが、どのような事で、どのように対処したのか。

町長 入居後から個々の家庭の事情により、部屋が狭い、大人4人で2DKでは基準がおかしい、受験生がいるのもう一つ部屋が欲しい、空き部屋があるのだから貸してほしいなど様々な申し出がありました。

狭い住居であることは承知しておりますが、宮城県で設けた入居基準ですのでご理解いただき、今後追加募集も行うため、現状の部屋で我慢していただきたいと思います。

問 新しく申し込みは行っている子もいます。

町長 空き戸数には既に余裕はありません。介護ベッド問題、障害者の問題、いろいろ発生する恐れがあることから、それらのスペースの確保を考えています。

問 学校通学で町外から通学している子どものため、新規申し込みは。

町長 名取市から逢隈小に通学している生徒がいます。



一般質問 四宮規彦議員

一般質問 佐藤 實議員



空間放射線量の測定

風評被害と地場産業の育成について

関係機関と共に取り組む

問 放射線を少しでも正しく理解していただくこと。心配されている方が安心してするために、マニュアルの作成や風評に対する体制づくりを考えているか。

町長 原発事故発生以来、県及び関係機関と連携のもと、食品を検査し、県のホームページ等で公表してきました。当初は東北大学での検査のみのため時間がかかりました。11月から、仙南地方の関係事務所にて検査を実施し、食品の安全性をアピールしてきました。



仮設住宅の空き部屋の有効活用を

す。現時点では新しい入居については、ご遠慮願いたいと思っております。

問 仮設集会所の職員の職務上の職権は。

町長 臨時職員ですのので、集会所から町に業務報告と管理運営と集会所の利用、いろいろなイベントの日程調整、さらには支援物資の支給に関する案内等の職務を代行して、町に報告をしてもらっています。今までの2人から3人体制にしたところですが。

問 放射線の線量について新聞等では年間1ミリシーベルトの数値が載っていますが、巨理のカウンターで測定すれば、どれ位の数値が示されたのか。

総務課長 詳しい事は今手元に資料を持っておりませんので後でお答えさせていただきます。

平成23年11月 第1回臨時会 議案等の審議結果

○：賛成 ×：反対 議：議長 欠：欠席 退：退席 除：除斥 無記名投票：無記名投票 ※議長は採決に加わりません。

Table with columns for case number, name, date, and 18 council members' votes.

平成23年12月 第2回臨時会 議案等の審議結果

Table with columns for case number, name, date, and 18 council members' votes.

平成23年12月 第3回定例会 議案等の審議結果

Large table with columns for case number, name, date, and 18 council members' votes.

わたり温泉再開は

三年をめどに再開したい

問 わたり温泉鳥の海の復興計画はあるのか。町長 できるだけ早い再開を検討していますが、三年をめどにと考えています。

問 補助制度がないとなれば復興費用はどうするのか。町長 費用がなければという限定ではなく、地方交付税の中で対応できれば交付された中で捻出します。



再開が待たれる わたり温泉鳥の海

被災した小・中学校再校のめどは

平成26年度までにはすべて再校させたい

問 東日本大震災により使用できない小・中学校の再校のめどは。教育長 荒浜小学校については体育館、校庭、校舎一階の一部損壊等、修繕整備をして平成25年度から再校したいと考えています。



一般質問

百井いと子 議員

私もひとこと

今後の団体活動の運営に 思いを込めよう



佐藤 孝吉さん
(柴町 70歳)

被災後の思い



遠藤 弓子さん
(逢隈 52歳)

編集後記

3月11日に発生した東日本大震災からまもなく一年が過ぎようとしています。これまでの過程には津波で被害を受けた荒浜地区・吉田東部地区の方々を始め、多くの方々や5ヶ所の仮設住宅や、アパートなどを借り、狭い部屋で窮屈な生活をされていることと思われれます。

さて、昨年11月13日には町議会議員選挙が行われ、18名が当選しました。それに伴い、議会広報調査特別委員会のメンバーも新しい委員での構成となりました。

今後も読みやすく、わかりやすい「議会だより」を目指したいと思っておりますので、ご愛読よろしくお願ひ致します。

(K・W)

議会広報調査特別委員会

- 委員長 渡邊 健一
- 副委員長 鈴木 邦昭
- 委員 鈴木 洋子
- 高野 孝一
- 鈴木 高行
- 四宮 規彦

私は柴町老人会(長生会)の会長です。加入後、三日目にして会長就任の要請があり、今に至っております。53人の会員がおり、年齢制限はございません。巨理地区の老人会は11団体、今後減少傾向にあると思われるのですが、その原因の一つに「役員になる人がいない」と言う事でしょう。団体の継続性と活性化には役員を育てる事が必要となり、このこともリーダーの重要な役割の一つです。そして全ての団体に言える事は、団体の存在意義と活動内容をもう一度原点に返って考えてみる事も必要でしょう。高齢化社会では、年齢・性別を問わず皆が一緒に活動でき



る体制づくりにも心がけていかなければなりません。新しいお付き合いから、新しい日々への小さな窓が開かれますので、組織の長(私)は、良き後継者を育て皆で支え合う知恵を出し合って高齢化社会を過ごして行きたいと思ひます。

今回の被災または、普段の生活をしていて町に対して何らかの意見を聞かせて下さい。と話しがあり、発言させていただきます。

私は6号線バイパス沿いで仕事をしていますが、以前から防災無線の内容がとても聞きにくいとの話を耳にします。やはり防災無線が聞きにくいのでは今後とても不安です。

東日本大震災後は、防災無線に余計に耳を傾けるようになりましたが、何を話しているのか聞き取れず終わってしまうことが何度かありました。

そこで物事や出来事、迷子、緊急事態などの内容によってメロディーを変える



など分かりやすい防災方法を考えたらいかがでしょうか。それと時報代わりに10時、12時、15時、17時とメロディーを流してもらえると、外で作業している方も分かりやすいと思います。町民が親しみやすく、聞きやすい防災無線の発信をお願い致します。